

第18期事業年度
(令和3年度)

財 務 諸 表

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

国立大学法人帯広畜産大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,159,603,959	
建物	12,804,596,645		
減価償却累計額	▲ 5,834,606,532	6,969,990,113	
構築物	1,545,061,656		
減価償却累計額	▲ 872,970,153	672,091,503	
機械装置	206,191,913		
減価償却累計額	▲ 132,925,244	73,266,669	
工具器具備品	3,824,097,463		
減価償却累計額	▲ 3,021,778,594	802,318,869	
図書		646,547,164	
美術品・收藏品		1,884,476	
車両運搬具	150,453,481		
減価償却累計額	▲ 129,227,819	21,225,662	
動物（馬）	7,030,000		
減価償却累計額	▲ 4,343,124	2,686,876	
有形固定資産合計		10,349,615,291	
2 無形固定資産			
特許権		8,313,595	
商標権		168,999	
ソフトウェア		26,204,852	
電話加入権		182,000	
特許権仮勘定		6,515,245	
無形固定資産合計		41,384,691	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		201,823,973	
差入敷金・保証金		128,990	
投資その他の資産合計		201,952,963	
固定資産合計		10,592,952,945	
II 流動資産			
現金及び預金		2,479,155,751	
未収学生納付金収入	7,113,000		
徴収不能引当金	▲ 81,800	7,031,200	
未収家畜診療収入		5,038,990	
業務未収入金		13,711,279	
未収入金		19,957,444	
未収消費税等		7,665,197	
たな卸資産		180,859	
医薬品及び診療材料		4,164,029	
前払費用		13,180,572	
未収収益		5,398,290	
その他の流動資産		3,124,917	
流動資産合計		2,558,608,528	
資産合計		13,151,561,473	

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,349,966,222	
資産見返補助金等	185,038,569	
資産見返寄附金	220,133,274	
資産見返物品受贈額	468,766,674	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	6,300,989	2,230,205,728

長期借入金 91,699,480

退職給付引当金 1,943,271

長期未払金 297,823,800

固定負債合計

2,621,672,279

II 流動負債

預り補助金等 1,880,000

寄附金債務 657,013,922

前受受託研究費 7,127,067

前受共同研究費 25,353,412

前受受託事業費等 16,809,256

前受金 1,243,350

前受収益 135,077

預り金 143,576,294

一年以内返済予定長期借入金 13,100,040

未払金 1,214,612,269

未払費用 30,552,050

流動負債合計

2,111,402,737

負債合計

4,733,075,016

純資産の部

I 資本金

政府出資金 4,432,335,795

資本金合計

4,432,335,795

II 資本剰余金

資本剰余金 9,110,544,748

損益外減価償却累計額 (▲) ▲ 5,943,535,348

資本剰余金合計

3,167,009,400

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 335,626,195

教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金 169,064,153

当期末処分利益 314,450,914

(うち当期総利益 314,450,914)

利益剰余金合計

819,141,262

純資産合計

8,418,486,457

負債純資産合計

13,151,561,473

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	567,566,141		
研究経費	453,725,872		
教育研究支援経費	298,755,022		
受託研究費	42,957,466		
共同研究費	107,213,547		
受託事業費等	74,580,107		
役員人件費	103,900,269		
教員人件費	1,459,354,168		
職員人件費	857,855,884	4,055,908,476	
一般管理費		400,344,328	
財務費用			
支払利息	2,282,999	2,282,999	
経常費用合計			4,458,535,803
経常収益			
運営費交付金収益		2,771,181,738	
授業料収益		557,071,373	
入学料収益		96,726,000	
検定料収益		16,177,000	
受託研究収益		53,112,989	
共同研究収益		119,562,447	
受託事業等収益		75,011,298	
寄附金収益		102,459,833	
施設費収益		41,009,325	
補助金等収益		175,427,144	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	152,921,697		
資産見返補助金等戻入	41,056,704		
資産見返寄附金戻入	33,075,463		
資産見返物品受贈額戻入	21,699,488	248,753,352	
財務収益			
受取利息	208,250		
為替差益	40,127	248,377	
雑益			
財産貸付料収入	26,667,753		
文献複写料収入	14,342		
手数料収入	16,256,860		
家畜診療収入	83,864,740		
農畜産物収入	78,167,364		
科学研究費補助金等間接経費収入	40,044,285		
徴収不能引当金戻入益	272,216		
その他の雑益	93,412,986	338,700,546	
経常収益合計			4,595,441,422
経常利益			136,905,619
臨時損失			
固定資産除却損		1,489,670	
固定資産譲渡損		3	1,489,673
臨時利益			
運営費交付金収益		46,013,899	
物品受贈益		4	
資産見返運営費交付金等戻入		1,489,661	
資産見返補助金等戻入		3	
資産見返寄附金戻入		2	
資産見返物品受贈額戻入		3	47,503,572
当期純利益			182,919,518
目的積立金取崩額			131,531,396
当期総利益			314,450,914

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,243,982,827
	人件費支出	▲ 2,483,307,427
	その他の業務支出	▲ 286,003,342
	運営費交付金収入	2,771,960,000
	授業料収入	610,319,295
	入学料収入	90,240,000
	検定料収入	16,177,000
	受託研究収入	49,931,268
	共同研究収入	119,899,052
	受託事業等収入	67,450,098
	補助金等収入	307,974,978
	補助金の精算による返還金の支出	▲ 16,041,562
	寄附金収入	161,220,755
	雑収入	323,912,830
	研究費の不適切使用に係る研究者等からの回収による収入	4,464,366
	預り科学研究費補助金等純増額	24,144,311
	小 計	518,358,795
	業務活動によるキャッシュ・フロー	518,358,795
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 4,020,000,000
	有価証券の償還による収入	4,020,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 829,630,711
	施設費による収入	638,070,000
	小 計	▲ 191,560,711
	利息の受取額	3,213,836
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 188,346,875
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	▲ 13,100,040
	リース債務の返済による支出	▲ 21,761,632
	小 計	▲ 34,861,672
	利息の支払額	▲ 1,888,472
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 36,750,144
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	293,261,776
VI	資金期首残高	2,185,893,975
VII	資金期末残高	2,479,155,751

利益の処分に関する書類

(令和4年6月24日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		314,450,914
当期総利益	314,450,914	
II 積立金振替額		504,690,348
前中期目標期間繰越積立金	335,626,195	
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善のための積立金	169,064,153	
II 利益処分額		
積立金		<u>819,141,262</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	4,055,908,476	
	一般管理費	400,344,328	
	財務費用	2,282,999	
	臨時損失	<u>1,489,673</u>	4,460,025,476
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	▲ 557,071,373	
	入学料収益	▲ 96,726,000	
	検定料収益	▲ 16,177,000	
	受託研究収益	▲ 53,112,989	
	共同研究収益	▲ 119,562,447	
	受託事業等収益	▲ 75,011,298	
	寄附金収益	▲ 102,459,833	
	資産見返運営費交付金等戻入	▲ 98,576,950	
	資産見返寄附金戻入	▲ 33,075,463	
	財務収益	▲ 248,377	
	雑益	▲ 298,656,261	
	臨時利益	<u>▲ 1,489,663</u>	<u>▲ 1,452,167,654</u>
	業務費用合計		3,007,857,822
II	損益外減価償却相当額		429,825,365
III	損益外除売却差額相当額		15,621,379
IV	引当外賞与増加見積額		▲ 6,313,332
V	引当外退職給付増加見積額		▲ 29,122,965
VI	機会費用		
	政府出資等の機会費用	<u>14,876,181</u>	<u>14,876,181</u>
VII	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>3,432,744,450</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

- ・ 会計上の見積りの開示
- ・ 引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等債償還引当特定資産に係る部分
- ・ 附属明細書のうち引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省が指定する一部の「基幹運営費交付金（機能強化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」については、業務達成基準及び費用進行基準をそれぞれ採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6～50年
構築物	8～75年
機械装置	7～17年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～7年
動物（馬）	8年

なお、受託研究収入等により取得した資産については、当該研究期間を耐用年数としていません。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

常勤職員の賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置が手当されるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した

額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置が手当されないものについて、自己都合期末要支給額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき自己都合期末要支給額により計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

動物医療センター及び産業動物臨床棟の医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法を採用しています。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和4年4月8日付け4文科高28号）に基づき、0.210%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が300万円未満またはリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表に係る注記事項

- | | |
|-------------------------------------|---------------|
| 1. 当事業年度の運営費交付金で財源措置が手当されない引当外賞与見積額 | 139,369,359 円 |
| 2. 運営費交付金で財源措置が手当されている退職一時金の見積額 | 899,148,130 円 |
| 3. 土地の減少に伴う資本金の減少 | |
- 該当事項はありません。

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書に係る注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,479,155,751 円
差引資金期末残高	2,479,155,751 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	2,286,350 円	図書	549,010 円
美術品・收藏品	104,500 円		

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	326,433,799 円
--------	---------------

Ⅳ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記事項

引当外退職給付増加見積額のうち▲572,759 円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

Ⅴ. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用 途	R I 実験室
種 類	建物
場 所	北海道帯広市
帳 簿 価 額	9,260,296 円
認められた減損の兆候の概要	平成 26 年 3 月 31 日 使用停止
減損を認識するには至らなかった根拠	使用停止後の建物利用計画において十分な使用が想定されていることから、当該施設のサービス提供能力に著しい減少は認められないため。

3. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

用 途	庁舎敷地
種 類	土地
場 所	北海道帯広市
帳 簿 価 額	990,410 円
使用しなくなる日	帯広市へ売却する予定であるが、売却日は令和 4 年 3 月末日現在において未定。

使用しないという決定を行った経緯及び理由	帯広市の稲田西2線道路整備事業に必要となる緑地帯について、当該自治体からの譲渡要望に応じるため。
回収可能サービス価額	時価を公示価格等で見積した結果、回収可能サービス価額が簿価を上回る。

VI. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 1,860,681 円

退職給付費用 82,590 円

期末における退職給付引当金 1,943,271 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 82,590 円

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 金融商品の状況に関する事項

1. 当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については文部科学大臣の事前承認に基づいて民間金融機関からの借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	201,823,973	227,940,000	26,116,027
(2) 現金及び預金	2,479,155,751	2,479,155,751	—
(3) 長期借入金 (※2)	(104,799,520)	(104,181,050)	▲618,470
(4) 長期未払金	(297,823,800)	(306,961,569)	9,137,769
(5) 未払金	(1,214,612,269)	(1,220,075,071)	5,462,802

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっています。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

時価については、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(4) 長期未払金

全額リース債務を計上しております。時価については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(5) 未払金

リース債務に係る未払金については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。リース債務以外の未払金においては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

IX. 賃貸等不動産関係

当法人は北海道帯広市において学生寄宿舎及び国際学术交流施設、賃貸対象土地を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
513,259,445円	▲19,255,030円	494,004,415円	503,786,341円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

また、賃貸等不動産に関する令和4年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
56,440,501円	94,130,889円 (うち損益外減価償却相当額) 22,472,484円	—

X. 重要な後発事象

令和3年5月21日に「国立大学法人法の一部を改正する法律」（令和3年法律第41号）が公布されました。

この法律の施行により、令和4年4月1日に国立大学法人小樽商科大学及び国立大学法人北見工業大学は解散、同日に国立大学法人小樽商科大学、国立大学法人帯広畜産大学及び国立大学法人北見工業大学が統合し、国立大学法人北海道国立大学機構が創設されました。

解散した国立大学法人小樽商科大学及び国立大学法人北見工業大学に係る一切の権利及び義務は、国が承継する資産を除き、国立大学法人北海道国立大学機構が承継しました。

XI. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な事項

該当事項はありません。

附属明細書

目 次

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 引当特定資産の明細	3
7. 出資金の明細	3
8. 長期貸付金の明細	3
9. 借入金の明細	3
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	4
12. 資産除去債務の明細	4
13. 保証債務の明細	4
14. 資本金及び資本剰余金の明細	5
15. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	5
16. 業務費及び一般管理費の明細	7
17. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	10
18. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	11
19. 役員及び教職員の給与の明細	12
20. 開示すべきセグメント情報	13
21. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	14
22. 受託研究の明細	15
23. 共同研究の明細	15
24. 受託事業等の明細	15
25. 科学研究費補助金の明細	16
26. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形 固定資産 (特定償却資産)	建 物	10,585,779,118	622,487,702	65,055,575	11,143,211,245	5,187,266,406	379,190,614	-	5,955,944,839	(注2)
	構築物	1,044,967,445	9,212,956	363,509	1,053,816,892	595,886,338	45,203,168	-	457,930,554	
	機械装置	30,253,029	-	-	30,253,029	26,337,336	396,894	-	3,915,693	
	工具器具備品	156,416,954	61,289,997	13,027,286	204,679,665	134,045,268	5,034,689	-	70,634,397	
	計	11,817,416,546	692,990,655	78,446,370	12,431,960,831	5,943,535,348	429,825,365	-	6,488,425,483	
有形 固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,595,831,801	71,368,821	5,815,222	1,661,385,400	647,340,126	78,130,565	-	1,014,045,274	
	構築物	466,348,189	24,896,575	-	491,244,764	277,083,815	28,970,308	-	214,160,949	
	機械装置	175,938,884	-	-	175,938,884	106,587,908	17,517,711	-	69,350,976	
	工具器具備品	3,406,840,903	519,052,148	306,475,253	3,619,417,798	2,887,733,326	143,564,477	-	731,684,472	(注12,3)
	図 書	662,474,670	6,537,289	22,464,795	646,547,164	-	-	-	646,547,164	(注1)
	車両運搬具	141,500,811	8,952,670	-	150,453,481	129,227,819	10,337,817	-	21,225,662	
	動物(馬)	7,030,000	-	-	7,030,000	4,343,124	855,833	-	2,686,876	
計	6,455,965,258	630,807,503	334,755,270	6,752,017,491	4,052,316,118	279,376,711	-	2,699,701,373		
非償却 資産	土 地	1,159,603,959	-	-	1,159,603,959	-	-	-	1,159,603,959	
	美術品・收藏品	1,347,676	536,800	-	1,884,476	-	-	-	1,884,476	(注1)
	建設仮勘定	7,040,000	-	7,040,000	-	-	-	-	-	
計	1,167,991,635	536,800	7,040,000	1,161,488,435	-	-	-	1,161,488,435		
有形 固定資産 合計	土 地	1,159,603,959	-	-	1,159,603,959	-	-	-	1,159,603,959	
	建 物	12,181,610,919	693,856,523	70,870,797	12,804,596,645	5,834,606,532	457,321,179	-	6,969,990,113	
	構築物	1,511,315,634	34,109,531	363,509	1,545,061,656	872,970,153	74,173,476	-	672,091,503	
	機械装置	206,191,913	-	-	206,191,913	132,925,244	17,914,605	-	73,266,669	
	工具器具備品	3,563,257,857	580,342,145	319,502,539	3,824,097,463	3,021,778,594	148,599,166	-	802,318,869	(注12,3)
	図 書	662,474,670	6,537,289	22,464,795	646,547,164	-	-	-	646,547,164	(注1)
	美術品・收藏品	1,347,676	536,800	-	1,884,476	-	-	-	1,884,476	(注1)
	車両運搬具	141,500,811	8,952,670	-	150,453,481	129,227,819	10,337,817	-	21,225,662	
	建設仮勘定	7,040,000	-	7,040,000	-	-	-	-	-	
	動物(馬)	7,030,000	-	-	7,030,000	4,343,124	855,833	-	2,686,876	
計	19,441,373,439	1,324,334,958	420,241,640	20,345,466,757	9,995,851,466	709,202,076	-	10,349,615,291		
無形 固定資産	特許権	19,525,003	2,361,556	-	21,886,559	13,572,964	2,546,078	-	8,313,595	
	商標権	533,680	-	-	533,680	364,681	53,368	-	168,999	
	ソフトウェア	195,049,530	9,385,200	20,179,500	184,255,230	158,050,378	8,883,202	-	26,204,852	
	電話加入権	182,000	-	-	182,000	-	-	-	182,000	
	特許権仮勘定	8,102,126	1,105,730	2,692,611	6,515,245	-	-	-	6,515,245	
	計	223,392,339	12,852,486	22,872,111	213,372,714	171,988,023	11,482,648	-	41,384,691	
投資 その他の 資産	投資有価証券	201,964,265	-	140,292	201,823,973	-	-	-	201,823,973	
	差入敷金・保証金	113,630	15,360	-	128,990	-	-	-	128,990	
計	202,077,895	15,360	140,292	201,952,963	-	-	-	201,952,963		

(注1) 当期増加額には、無償譲与が含まれています。

(注2) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物

北海道国立大学機構本部庁舎新営工事

515,837 千円

工具器具備品

農学情報基盤センターコンピュータシステム

326,433 千円

電子決裁・文書管理システム

21,890 千円

獣医学実習収録システム一式

21,852 千円

(注3) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

工具器具備品

農学情報基盤センターコンピュータシステム

247,292 千円

(2) たな卸資産の明細

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他 (注1)	払出・振替	その他 (注2)		
貯蔵品 (切手)	105,969	536,400	—	461,705	—	180,664	
貯蔵品 (牛【ホルスタイン】)	157	—	88	—	66	179	
貯蔵品 (牛【黒毛等】)	16	—	10	—	10	16	
計	106,142	536,400	98	461,705	76	180,859	
医薬品	2,640,138	7,433,536	—	7,407,167	—	2,666,507	
診療材料	1,516,130	3,528,572	—	3,547,180	—	1,497,522	
計	4,156,268	10,962,108	—	10,954,347	—	4,164,029	
合 計	4,262,410	11,498,508	98	11,416,052	76	4,344,888	

(注1) 出生による増加

(注2) 死亡・売払・供用換えによる減少

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債 第148回 (20年)	202,958,000	200,000,000	201,823,973	—	令和16年3月20日 満期償還予定
	計	202,958,000	200,000,000	201,823,973	—	
貸借対照表 計上額				201,823,973		

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	(13,100,040) 104,799,520	—	13,100,040	(13,100,040) 91,699,480	0.10	令和 11 年度	(注)
計	(13,100,040) 104,799,520	—	13,100,040	(13,100,040) 91,699,480			

(注) 一年以内返済予定額について、外数として () に記載しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	10,157,310	▲ 3,044,310	7,113,000	272,216	▲ 190,416	81,800	貸倒実績率 1.15%
計	10,157,310	▲ 3,044,310	7,113,000	272,216	▲ 190,416	81,800	

(注) 未収学生納付金収入に対する引当金は、一般債権として実績率により算定しており、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しているものではありません。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,860,681	82,590	—	1,943,271	
退職一時金に係る債務	1,860,681	82,590	—	1,943,271	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	1,860,681	82,590	—	1,943,271	

(12) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,432,335,795	—	—	4,432,335,795	
	計	4,432,335,795	—	—	4,432,335,795	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	7,576,726,141	(17,493,888) 597,060,675	27,626,762	8,146,160,054	改修工事による増加及び改修 工事に伴う一部除却による減 少
	運営費交付金	112,140	—	—	112,140	
	授業料	2,568,606	447,660	—	3,016,266	美術品・収蔵品の取得による 増加 差入敷金・保証金による増加
	政府譲与	182,236	—	—	182,236	
	補助金等	904,153,725	—	—	904,153,725	
	目的積立金	685,295,496	95,929,980	483,455	780,742,021	改修工事等による増加及び改 修工事等に伴う一部除却によ る減少
	減資差益	21,676,404	—	—	21,676,404	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 695,161,945	—	50,336,153	▲ 745,498,098	改修工事に伴う一部除却等に よる減少
	計	8,495,552,803	693,438,315	78,446,370	9,110,544,748	
	損益外減価償却 累計額	▲ 5,576,534,974	▲ 429,825,365	▲ 62,824,991	▲ 5,943,535,348	基準 84 特定資産の減価償却 費相当額の増加及び同資産の 除却による減少
	差 引 計	2,919,017,829	263,612,950	15,621,379	3,167,009,400	

(注) () 内は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で、内数です。

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15)-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	335,626,195	—	—	335,626,195	
教育研究の質の向上及び組織運営 の改善のための積立金	213,598,570	182,926,959	227,461,376	169,064,153	(注1) (注2)
計	549,224,765	182,926,959	227,461,376	504,690,348	

(注1) 当期増加額は前期の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は当該積立金の用途に従った資産の取得及び費用の発生によるものです。

(15)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び 事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金			
	法人本部棟改修 事業	基幹・環境整備 事業	遠隔教育環境 整備事業	計
建物	11,733,496	20,001,327	902,000	32,636,823
構築物	2,003,160	—	—	2,003,160
工具器具備品	16,769,696	—	44,520,301	61,289,997
小 計	30,506,352	20,001,327	45,422,301	95,929,980
教育経費				
消耗品費	475,442	—	2,189,364	2,664,806
備品費	4,063,812	—	3,869,215	7,933,027
保守費	—	—	874,720	874,720
修繕費	243,122	1,255,563	—	1,498,685
報酬・委託・手数料	101,200	—	29,161,000	29,262,200
研究経費				
修繕費	668,745	780,556	—	1,449,301
一般管理費				
消耗品費	34,828,215	—	—	34,828,215
備品費	34,851,397	—	—	34,851,397
修繕費	5,696,121	4,053,854	—	9,749,975
報酬・委託・手数料	8,419,070	—	—	8,419,070
小 計	89,347,124	6,089,973	36,094,299	131,531,396
中期目標期間終了時の積立金への 振替額	—	—	—	—
合 計	119,853,476	26,091,300	81,516,600	227,461,376

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費		105,033,289
備品費		26,230,153
印刷製本費		2,190,189
図書資料費		5,363,443
水道光熱費		114,411,471
旅費		8,078,854
通信運搬費		5,242,445
賃借料		821,732
車両燃料費		270,533
福利厚生費		3,497,880
保守費		26,945,557
修繕費		24,384,837
損害保険料		843,420
広告宣伝費		508,574
諸会費及び負担金		6,006,423
報酬・委託・手数料		114,01,385
奨学費		120,585,185
減価償却費		92,474,045
貸倒損失		6,320
徴収不能引当金繰入額		81,800
租税公課		151,910
雑費		36,696
		657,566,141
研究経費		
消耗品費		119,910,955
備品費		16,684,378
印刷製本費		1,510,957
図書資料費		5,437,410
水道光熱費		71,723,021
旅費		12,065,868
通信運搬費		3,743,339
賃借料		8,489,469
車両燃料費		1,221,141
保守費		8,718,378
修繕費		23,598,159
損害保険料		361,800
広告宣伝費		1,870,960
諸会費及び負担金		11,881,650
報酬・委託・手数料		75,711,125
減価償却費		90,615,565
租税公課		180,197
雑費		1,500
		453,725,872
教育研究支援経費		
消耗品費		61,173,926
備品費		571,836
図書資料費		67,228,386
水道光熱費		35,502,689
旅費		277,590
通信運搬費		11,991,875
賃借料		9,701,655
車両燃料費		420,427
保守費		49,526,625
修繕費		3,348,503
損害保険料		761,320
広告宣伝費		7,790
諸会費及び負担金		918,644
報酬・委託・手数料		21,197,414
減価償却費		35,970,766
租税公課		155,500
雑費		76
		298,755,022
受託研究費		
教員人件費		
非常勤教員給与		
本給	2,670,448	
諸手当	96,216	
法定福利費	424,280	
職員人件費		
非常勤職員給与		3,190,944

本給	2,906,650		
諸手当	369,660		
法定福利費	117,459		3,453,769
消耗品費			20,079,273
備品費			1,060,480
図書資料費			1,091,576
水道光熱費			21,100
旅費			2,651,870
通信運搬費			36,609
賃借料			1,134,144
保守費			38,280
損害保険料			55,360
諸会費及び負担金			325,061
報酬・委託・手数料			4,209,751
減価償却費			4,653,714
租税公課			955,535
共同研究費			42,957,466
教員人件費			
非常勤教員給与			
本給	4,665,174		
諸手当	78,800		
法定福利費	395,484		5,139,458
職員人件費			
非常勤職員給与			
本給	5,216,575		
諸手当	547,960		
法定福利費	555,411		6,319,946
消耗品費			51,469,645
備品費			8,875,318
印刷製本費			38,430
図書資料費			279,935
水道光熱費			495,900
旅費			1,912,044
通信運搬費			327,307
賃借料			215,150
保守費			186,560
修繕費			912,886
損害保険料			3,885
諸会費及び負担金			390,697
報酬・委託・手数料			14,733,156
減価償却費			14,028,981
租税公課			1,884,249
受託事業費等			107,213,547
教員人件費			
非常勤教員給与			
本給	418,000		
職員人件費			
非常勤職員給与			
本給	3,851,400		
諸手当	174,260		
法定福利費	448,988		4,474,648
消耗品費			20,592,075
備品費			1,710,954
図書資料費			527,815
水道光熱費			8,199,666
旅費			2,124,897
通信運搬費			857,939
賃借料			1,024,226
車両燃料費			521,607
保守費			7,807
損害保険料			69,500
広告宣伝費			25,620
諸会費及び負担金			906,467
報酬・委託・手数料			15,159,453
奨学費			600,000
減価償却費			14,305,233
租税公課			2,408,272
雑費			645,928
役員人件費			74,580,107
報酬			35,004,000
諸手当			432,500
賞与			11,719,986

退職給付費用		51,521,500	
法定福利費		5,222,283	103,900,269
教員人件費			
常勤教員給与			
本給	730,739,450		
諸手当	392,726,300		
賞与	12,729,116		
退職給付費用	9,402,893		
法定福利費	178,718,794		
超過勤務手当	4,523,551	1,328,840,104	
非常勤教員給与			
本給	109,970,429		
諸手当	8,524,558		
法定福利費	12,019,077	130,514,064	1,459,354,168
職員人件費			
常勤職員給与			
本給	313,499,482		
諸手当	48,920,909		
賞与	122,763,801		
退職給付費用	7,477,455		
法定福利費	83,492,436		
超過勤務手当	49,678,750	625,832,833	
非常勤職員給与			
本給	176,503,459		
諸手当	15,893,681		
賞与	11,586,115		
退職給付引当金繰入額	82,590		
法定福利費	27,957,206	232,023,051	857,855,884
一般管理費			
消耗品費		50,862,091	
備品費		50,250,785	
印刷製本費		3,066,766	
図書資料費		1,372,493	
水道光熱費		39,958,454	
旅費		7,355,953	
通信運搬費		5,316,207	
賃借料		3,041,582	
車両燃料費		799,109	
福利厚生費		2,510,641	
保守費		12,499,948	
修繕費		56,896,257	
損害保険料		3,473,160	
広告宣伝費		11,463,807	
諸会費及び負担金		3,669,823	
会議費		99,390	
報酬・委託・手数料		106,713,320	
減価償却費		38,811,055	
租税公課		907,330	
雑費		1,276,157	400,344,328

(注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	70,171,798	—	70,171,798	—	—	70,171,798	—
令和3年度	—	2,771,960,000	2,747,023,839	24,936,161	—	2,771,960,000	—
合計	70,171,798	2,771,960,000	2,817,195,637	24,936,161	—	2,842,131,798	—

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解 56 第 3 項の規程に基づき、臨時利益に計上した金額が、46,013,899 円含まれております。

(17)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	—	2,440,095,502	2,440,095,502
業務達成基準	15,898,032	141,149,337	157,047,369
費用進行基準	40,609,766	133,429,101	174,038,867
会計基準第 78 条第 3 項 による振替額 (注)	13,664,000	32,349,899	46,013,899
合計	70,171,798	2,747,023,839	2,817,195,637

(注) 国立大学法人会計基準第 78 条第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18)-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(稲田) 法人本部棟改修	548,070,000	—	511,313,947	36,756,053	—	施設整備費補助金 548,070,000 円
(稲田) 基幹・環境整備 (衛生対策等)	70,000,000	—	68,252,840	1,747,160	—	施設整備費補助金 70,000,000 円
営繕事業	20,000,000	—	17,493,888	2,506,112	—	(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 20,000,000 円
合 計	638,070,000	—	597,060,675	41,009,325	—	

(18)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他
国立大学改革強化推進補助 金(北海道内国立大学法人の 経営改革の推進)	文部科学省	直接経費	—	42,663,502	—	21,890,000	—	—	20,773,502	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国立大学改革強化推進補助 金(一人ひとりが輝ける就業 スタイル「大学職員 Work Style」の実現)	文部科学省	直接経費	—	20,157,500	—	—	—	—	20,157,500	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	450,000	—	—	—	—	450,000	—	—	
		間接経費	—	67,000	—	—	—	—	67,000	—	—	—
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	—	4,736,000	—	—	—	—	4,736,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	13,470,200	47,554,600	—	—	—	—	45,674,600	13,470,200	1,880,000	その他は前期末残高 の返還額
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国立大学法人設備整備費補 助金	文部科学省	直接経費	—	88,362,000	—	84,864,650	—	—	3,497,350	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
全国競馬・畜産振興会畜産振 興事業助成	公益財団法人全国競 馬・畜産振興 会	直接経費	2,424,318	59,357,500	—	—	—	—	59,357,500	2,424,318	—	その他は前期末残高 の返還額
		間接経費	147,044	9,616,500	—	—	—	—	9,616,500	147,044	—	その他は前期末残高 の返還額
中小企業経営支援等対策補 助金	経済産業省	直接経費	—	700,000	—	—	—	—	700,000	—	—	
		間接経費	—	210,000	—	—	—	—	210,000	—	—	—
産学連携推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	—	2,464,675	—	—	—	—	2,464,675	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
食料安全保障確立対策事業 費補助金	農林水産省	直接経費	—	3,035,173	—	—	—	—	3,035,173	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福島県農林水産業再生総合 事業交付金	農林水産省	直接経費	—	4,687,344	—	—	—	—	4,687,344	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		直接経費	15,894,518	274,168,294	—	106,754,650	—	—	165,533,644	15,894,518	1,880,000	
		間接経費	147,044	9,893,500	—	—	—	—	9,893,500	147,044	—	—
		計	16,041,562	284,061,794	—	106,754,650	—	—	175,427,144	16,041,562	1,880,000	

(19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(41,996) 41,996	3	(5,222) 5,222	(51,521) 51,521	1
	非常勤	(-) 5,160	3	(-) -	(-) -	-
	計	(41,996) 47,156	6	(5,222) 5,222	(51,521) 51,521	1
教 員	常 勤	(1,058,378) 1,140,718	133	(165,512) 178,718	(9,402) 9,402	6
	非常勤	(-) 118,494	50	(-) 12,019	(-) -	-
	計	(1,058,378) 1,259,213	183	(165,512) 190,737	(9,402) 9,402	6
職 員	常 勤	(518,256) 534,862	87	(80,896) 83,492	(7,477) 7,477	3
	非常勤	(-) 203,983	171	(-) 27,957	(-) 82	-
	計	(518,256) 738,846	258	(80,896) 111,449	(7,477) 7,560	3
合 計	常 勤	(1,618,632) 1,717,577	223	(251,631) 267,433	(68,401) 68,401	10
	非常勤	(-) 327,638	224	(-) 39,976	(-) 82	-
	計	(1,618,632) 2,045,216	447	(251,631) 307,409	(68,401) 68,484	10

(注1) 役員に対する報酬等及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

役 員・・・報 酬：国立大学法人帯広畜産大学役員報酬規程に基づき支給しています。
退職手当：国立大学法人帯広畜産大学役員退職手当規程に基づき支給しています。
教員・職員・・・給 与：国立大学法人帯広畜産大学年俸制適用教員給与規程及び
国立大学法人帯広畜産大学職員給与規程に基づき支給しています。
退職手当：国立大学法人帯広畜産大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員で記載しています。

(注3) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(注4) 「金額」欄の上段（ ）書きは、承継職員等に係る支給額で内数です。

(注5) 非常勤職員の退職給付金額 82 千円は、退職給付引当金繰入額です。

(20) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大 学	共同利用・ 共同研究拠点	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	3,818,737,062	237,171,414	4,055,908,476	—	4,055,908,476
教育経費	650,718,095	6,848,046	657,566,141	—	657,566,141
研究経費	381,809,705	71,916,167	453,725,872	—	453,725,872
教育研究支援経費	298,755,022	—	298,755,022	—	298,755,022
受託研究費	39,807,466	3,150,000	42,957,466	—	42,957,466
共同研究費	103,835,195	3,378,352	107,213,547	—	107,213,547
受託事業費等	62,878,280	11,701,827	74,580,107	—	74,580,107
人件費	2,280,933,299	140,177,022	2,421,110,321	—	2,421,110,321
一般管理費	400,150,909	193,419	400,344,328	—	400,344,328
財務費用	2,282,999	—	2,282,999	—	2,282,999
小 計	4,221,170,970	237,364,833	4,458,535,803	—	4,458,535,803
業務収益					
運営費交付金収益	2,621,955,801	149,225,937	2,771,181,738	—	2,771,181,738
学生納付金収益	669,974,373	—	669,974,373	—	669,974,373
受託研究収益	49,262,989	3,850,000	53,112,989	—	53,112,989
共同研究収益	115,313,486	4,248,961	119,562,447	—	119,562,447
受託事業等収益	61,035,220	13,976,078	75,011,298	—	75,011,298
寄附金収益	82,990,166	19,469,667	102,459,833	—	102,459,833
施設費収益	41,009,325	—	41,009,325	—	41,009,325
補助金等収益	172,391,971	3,035,173	175,427,144	—	175,427,144
資産見返負債戻入	233,248,165	15,505,187	248,753,352	—	248,753,352
財務収益	248,377	—	248,377	—	248,377
雑益	322,198,556	16,501,990	338,700,546	—	338,700,546
小 計	4,369,628,429	225,812,993	4,595,441,422	—	4,595,441,422
業務損益	148,457,459	▲ 11,551,840	136,905,619	—	136,905,619
土地	1,157,290,899	2,313,060	1,159,603,959	—	1,159,603,959
建物	6,669,744,451	300,245,662	6,969,990,113	—	6,969,990,113
構築物	672,091,501	2	672,091,503	—	672,091,503
機械装置	73,266,669	—	73,266,669	—	73,266,669
工具器具備品	754,452,448	47,866,421	802,318,869	—	802,318,869
車両運搬具	21,225,662	—	21,225,662	—	21,225,662
図書	646,547,164	—	646,547,164	—	646,547,164
ソフトウェア	26,204,852	—	26,204,852	—	26,204,852
現金及び預金	—	—	—	2,479,155,751	2,479,155,751
その他	301,156,931	—	301,156,931	—	301,156,931
帰属資産	10,321,980,577	350,425,145	10,672,405,722	2,479,155,751	13,151,561,473

(注1) セグメントの区分方法本学の業務に応じてセグメントを「大学」・「共同利用・共同研究拠点」に区分しています。なお、各セグメントに配賦しない帰属資産は法人共通に計上しています。

(注2) 帰属資産のうち現金及び預金 2,479,155,751 円は、各セグメントに配賦しなかった資産で、法人共通に計上しています。

(注3) 大学セグメントにおいて、目的積立金を財源とした費用が 131,531,396 円発生しております。

(注4) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	大 学	共同利用・ 共同研究拠点	小 計	法人共通	合 計
減 価 償 却 費	273,885,873	16,973,486	290,859,359	—	290,859,359
損益外減価償却相当額	418,853,715	10,971,650	429,825,365	—	429,825,365
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	15,621,379	—	15,621,379	—	15,621,379
引当外賞与増加見積額	▲ 5,111,487	▲ 1,201,845	▲ 6,313,332	—	▲ 6,313,332
引当外退職給付増加見積額	▲ 22,451,882	▲ 6,671,083	▲ 29,122,965	—	▲ 29,122,965

(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21)-1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
608,072,581	161,220,755	3,005,586	102,459,833	9,669,500	—	140,292	3,015,375	657,013,922	

(21)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大 学	(円) 147,273,615	(件) 1,291	現物寄附 2,939,860円 370件 (うち362件は図書を受入)
共同利用・共同研究拠点	16,887,000	4	
合 計	164,160,615	1,295	

(22) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	9,688,278	9,261,477	14,471,564	4,478,191
	間接経費	136,279	2,914,721	3,050,635	365
地方公共団体	直接経費	—	2,874,929	2,874,929	—
	間接経費	—	862,479	862,479	—
独立行政法人	直接経費	920,634	15,007,528	13,279,651	2,648,511
	間接経費	—	4,020,531	4,020,531	—
国立大学法人	直接経費	—	2,250,000	2,250,000	—
	間接経費	—	250,000	250,000	—
株式会社等	直接経費	—	8,714,716	8,714,716	—
	間接経費	—	1,675,284	1,675,284	—
その他	直接経費	94,127	1,257,573	1,351,700	—
	間接経費	69,168	242,332	311,500	—
合計	直接経費	10,703,039	39,366,223	42,942,560	7,126,702
	間接経費	205,447	9,965,347	10,170,429	365

(注) 当期受入額には、返納分▲1,452,490円が含まれています。

(23) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	127,200	127,200	—
	間接経費	—	52,800	52,800	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	19,611,343	63,584,374	61,561,796	21,633,921
	間接経費	74,548	6,857,735	6,932,283	—
その他	直接経費	4,906,016	44,464,437	45,650,962	3,719,491
	間接経費	—	5,237,406	5,237,406	—
合計	直接経費	24,517,359	108,176,011	107,339,958	25,353,412
	間接経費	74,548	12,147,941	12,222,489	—

(注) 当期受入額には、返納分▲1,489,355円が含まれています。

(24) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	11,865,623	7,607,377	19,473,000	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	7,182,812	7,182,812	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	19,221,313	45,490,205	47,902,262	16,809,256
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	453,224	453,224	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	31,086,936	60,733,618	75,011,298	16,809,256
	間接経費	—	—	—	—

(注) 当期受入額には、返納分▲11,947,619円が含まれています。

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
科学研究費	(88,678,182) 31,713,055	95	
基盤研究 (S)	(2,100,000) 630,000	1	
基盤研究 (A)	(8,239,063) 3,315,000	12	
基盤研究 (B)	(26,963,183) 10,452,000	21	
基盤研究 (C)	(34,109,238) 12,286,547	42	
挑戦的研究 (開拓・萌芽)	(4,757,498) 1,246,500	7	
若手研究	(11,868,653) 3,783,008	12	
研究活動スタート支援	(640,547) —	0	
特別研究員奨励費	(5,197,514) 360,000	5	
国際共同研究加速基金	(10,627,284) 6,774,690	8	
国際共同研究強化 (B)	(10,627,284) 6,774,690	8	
厚生労働科学研究費補助金	(4,276,000) 555,000	3	
ノーステック財団研究開発助成事業	(3,700,000) —	2	
生産流通振興事業	(3,216,460) 641,540	1	
合 計	(115,695,440) 40,044,285	114	

(注1) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載していません。

(注2) 件数には前年度以前からの繰越分を含んでいません。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26)-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 類		金 額
現 金		6,224,051
預金	普 通 預 金	2,399,269,843
	郵 便 貯 金	73,661,857
	小 計	2,472,931,700
計		2,479,155,751

(26)-2 未払金の明細

(単位：円)

相 手 先 等	金 額
宮坂建設工業株式会社	333,756,500
川岸電設株式会社	95,227,000
NEC ネットエスアイ株式会社	89,783,210
一年以内支払予定リース債務	78,271,751
フジ暖房工業株式会社	68,102,000
退職金未払金	61,622,626
大丸株式会社 道東支店	46,159,740
有限会社フィート	44,950,000
株式会社フロンティア・サイエンス	39,135,112
その他	357,604,330
計	1,214,612,269